

## IV. 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却について

法人税法に規定する償却方法により実施している。

#### (2) 消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
災害基金	14,647	20,000	0	34,647
社会開発支援基金	216,785	215	210,054	6,946
合 計	231,432	20,215	210,054	41,593

社会開発支援基金減少内訳

ネパール訪問費用 210,054

210,054

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
災害基金	34,647	(34,647)	0	—
社会開発支援基金	6,946	(6,946)	0	—
合 計	41,593	(41,593)	0	—

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	43,900,000	29,711,520	14,188,480
什 器 備 品	522,291	497,289	25,002
図 書	1,037,333	1,037,331	2
合 計	45,459,624	31,246,140	14,213,484